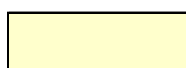


## 補助金交付申請書 記入例

この記入例では、入力方法の種類ごとに色分けして説明しています。



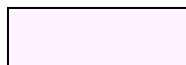
黄色は 交付申請者が入力する項目です



緑色は 自動で入力される項目です



青色は 建築士が入力する項目です



桃色は 手書きで記入する項目です



灰色は 事務局で使用する欄です

# 補助金交付申請書（交付申請番号入力シート）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

交付申請書を作成するためには、まず事業者ポータルサイトで事業者登録と住宅登録を行ってください。

※この入力シートは提出の必要はありませんが、必ず確認・入力してください。入力をしないと他の様式類の計算が正しく表示されません。

### <交付申請番号入力シート>（交付申請番号と\*番号を入力）

#### ● 1 交付申請番号と\*番号を入力

交付申請番号と\*番号は、事業者ポータルサイト「令和6年度長期優良住宅化リフォーム奨励金交付申請書」に記載されています。

認定長期優良住宅型の場合は「2」が付番されています

交付申請番号										管理番号		
年度	事業者番号						住宅番号	*	※支援室記入欄			
06	3	2	x	x	x	x	001	2				

※ここに入力した交付申請番号と\*番号は各様式の上部に反映されます。

※交付申請番号はポータルサイトからダウンロードした様式1の右上に記載されていますので転記してください。

※ここに入力がない場合、他の様式類の計算が正しく表示されません。

#### ● 2 「申請タイプ」「事業タイプ」を確認してください。

申請タイプ	通年申請タイプ
事業タイプ	認定長期優良住宅型

「申請タイプ」「事業タイプ」が予定している交付申請と異なる場合は、住宅情報の登録に間違いがありますので、もう一度住宅情報を登録してから補助金交付申請書をダウンロードしてください。

必ず確認してください

#### ● 3 評価基準等の審査について

この申請は、長期優良住宅（増改築）認定に係る評価機関の「技術的審査適合証（長期使用構造等である旨の確認書）」の添付が必要です。交付申請時までには技術的審査適合証を取得（直接認定申請書を受け付ける行政庁の場合は、認定通知書を取得）してください。

#### ● 4 注意事項

- 提出書類に不足はありませんか。次のシートの「提出書類チェックシート（交付申請用）」で確認してください。
- 作成した様式データの最終版は、必ず保存してください。事業タイプに応じて、交付申請時に作成した様式5、様式5の2、様式5の3、様式5の4、様式8、様式8の2、様式8の3を完了実績報告時に使用します。

補助金交付申請書（様式1）記入例  
＜認定長期優良住宅型・補助率方式＞

事業者ポータルサイトからダウンロードし印刷してください。

この記入例でセルが緑色になっている部分は自動入力されます。  
記載に誤りがある場合は事業者登録システムの情報を修正し、  
印刷し直してください。

事業タイプ 認定長期優良住宅型	交付申請番号 年度 06 - 事業者番号 32XXXX - 住宅番号 001 - * 2 - ※支援室記入欄	管理番号 様式1
--------------------	---	----------

申請日 令和 6 年 6 月 0 日  
↑ 提出日を記入してください。

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付申請書

令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業に要する費用について、補助  
6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業補助金交付規程第5の規定により、

提出する年月日を記入してくだ  
さい

記

交付申請者（補助事業者） 【 リフォーム事業者（法人） 】

法人・個人事業主 等の名称	カガナ カブシキカイシャ		支店・ 事業所名	カガナ ○○ビル
代 表 者	氏名	カガナ ○○ 〇〇	役職等	代表取締役
法人・団体等の 住 所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町▲丁目△ビル〇F			
電 話 番 号	012-345-****	法人番号	123456789****	

交付申請額

2,100 千円

様式6の右下に算出された  
交付申請額を記入してください。

交付申請する住宅の所在地等

住宅の所在地 (住居表示)	〒 123 - 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇		
建 物 名 称			部 屋 番 号
建 物 の 形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 店舗等併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅・長屋( <input type="checkbox"/> 一棟申請 <input type="checkbox"/> 住戸申請)		

工事発注者（共同事業者）

※補助事業者が買取再販業者の場合は記入不要です。

名 称 ・ 氏 名	カガナ ●● 〇〇	安心R住宅	
	●● 〇〇	<input type="checkbox"/> 売主 <input type="checkbox"/> 買主	
住 所	〒 123 - 4567 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目△番地〇〇		
建 物 名 称			部 屋 番 号

補助事業の概要

様式4のとおり

全体設計承認

事業完了の期日

令和 6 年 11 月 20 日

工事請負契約による完了引渡し日または  
完了実績報告提出期限のいずれか早い日を記入して  
ください

(備考) 工事請負契約による完了引渡し日または  
完了実績報告提出期限のいずれか早い日

事業者登録日

令和6年4月15日

住宅登録日

令和6年5月20日

(注意事項)

1. 交付申請書は、1住戸（共同住宅・長屋で建物の全体の工事を含む場合は1棟）につき1枚作成してください。
2. 修正液、訂正印での修正はできません。記載事項に誤りがある場合は、事業者登録システムの情報を修正し、再度印刷してください。
3. 記入、押印漏れ、提出書類の不足がある場合は、交付申請の受付は行いません。
4. 申請日の記入が漏れていた場合は、交付申請書の到着日を申請日として扱います。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

# 補助金交付申請書（様式2）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

甲と乙は、本規約を2通作成し、2通をそれぞれ保管するものとし、写しを実施支援室に提出してください。  
 申告内容に虚偽等が存することが判明した場合は、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、交付された補助金を返還することになります。  
 甲と乙は、虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、当該損害についてその責任を負うことになります。

※買取再販業者が交付申請者の場合は「様式2」は提出不要です。

事業タイプ  
**認定長期優良住宅型**

交付申請番号

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

交付申請者 名称 **株式会社〇〇工務店**  
 (施工業者) 代表者 **〇〇 □□**

甲(工事発注者)と乙(施工業者)は、令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業(以下、「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、以下の共同事業実施規約(以下、「本規約」という。)に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。

**令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約**

(要件等の確認)

第1条 甲と乙は、本補助金の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致するは、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手に通知する義務を負う。

2 甲と乙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ニ)の全ての事項について、了解したものであるとする

(イ) 本補助金の補助対象となるリフォームについて、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこととする(併用対象部分を除く部分はこの限りではない)

(ロ) 本補助金を受けた住宅(以下、「住宅」という。)について善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ハ) 甲は、住宅の引渡してから10年間、支援室の承認なく、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡、賃貸し、または担保に供する行為を行わないこと(補助事業者である施工業者や住宅所有者等が、本補助金の交付を受けた住宅を、譲渡、賃貸し、または担保に供する場合を除く)。なお、本事業によりリフォーム工事を実施した後10年以内に、承認を得ずに住宅以外への用途変更や取壊しを行った場合は、交付した補助金と国から本事業に係る補助金の交付を受けた年度終了後5年以内に報告されるほか、国、地方公共団体および国の他の補助金等が、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報等が関係する。

交付申請書に添付する1通にはこの欄に記名押印をしてください

様式1(事業者登録情報)に記載の「交付申請者」欄と同じ内容を入力してください

※印鑑は様式1の代表者印と同一の印鑑を使用してください

甲乙それぞれにチェックしてください

「有り」にチェックした場合は「様式2の2」も作成してください

甲乙が「関係会社」に該当する場合は「該当する」にチェックし、関係会社以外の者を含む三者以上からの見積もりを提出してください

(申告)

第2条 甲と乙は、本補助金の交付申請が制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について、乙は、乙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)を含むものとする。

(イ) 令和3年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第5条第4項及び第5項に規定する関係会社等と、以下に当たる場合を指します。

甲 (  有り  無し )      乙 (  有り  無し )

(ロ) 甲乙の関係が交付規程第6条第5項及び第6項に規定する関係会社等に該当すること

甲 (  該当する(三者見積を提出)  該当する(単価積上方式により申請)  該当しない )

(ハ) 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

甲 (  該当有り  該当無し )      乙 (  該当有り  該当無し )

甲乙それぞれにチェックしてください

(ロ)の「交付規程第5条第4項及び第5項に規定する関係会社等」とは、以下に当たる場合を指します。

- 一 100%同一の資本に属するグループ企業
- 二 補助事業者の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。前号を除く。)
- 三 補助事業者の役員である者(親族を含む)又はこれらの者が役員に就任している 法人

どちらかにチェックしてください

(補助金の還元)

第4条 乙が代表して本補助金の交付を受けたとき、乙は受領した当該補助金相当額について、直ちに以下の方法により甲に還元するものとする。

(締結時にいずれかを選択すること)

現金の支払い

甲の乙に対する債務と相殺(当該債務は、本制度により交付が見込まれる補助金額について、甲が乙に支払うべき工事代金から、支払いを猶予することにより生じるものであり、本規約によって甲と乙が同意するものである。)

工事請負契約書が電子契約の場合チェックしてください

甲乙は、本規約を2通作成し、各1通をそれぞれ保管するものとし、写しを実施支援室に提出する。

(工事請負契約書が電子契約の場合)

該当する場合チェック  甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

工事着手までに締結してください。

令和6年 6月 〇日

【甲】工事発注者  
 住所 **〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町**  
**〇丁目△番地〇〇**  
 氏名 **〇〇 □□**

【乙】施工業者  
 住所 **〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町**  
**▲丁目△ビル〇F**  
 名称 **株式会社〇〇工務店**  
 代表者 **〇〇 □□**

契約が連名の場合は2名分の氏名・押印が必要です

様式1 又は 契約書と同じになります

住所は住居表示で都道府県から入力してください  
 甲乙それぞれが記名押印してください  
 ※印鑑は契約書と同一の印鑑を使用してください

# 補助金交付申請書（様式2の2）記入例 ＜認定長期優良住宅型・補助率方式＞

「様式2」の共同事業実施規約 第2条(イ)で「有り」にチェックした場合は提出が必要です。

様式2の2

事業タイプ
認定長期優良住宅型

交付申請番号	年度	事業者番号								住宅番号		
	0 6 -	3 2 × × × × -	0 0 1									

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

## 令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 共同事業実施規約（別紙）

令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業共同事業実施規約第2条(イ)により補助金の返還がある場合の返還補助金の概要は次のとおりです。

補助事業者の名称	●● □□
事業名	令和○年度○○推進事業補助金
返還命令日	令和 ○年 ○月 ○日
返還日	令和 △年 △月 △日
返還額(円)	000,000円
返還事由	○○の要件違反

漏れなく入力してください

# 補助金交付申請書（様式3）記入例 ＜認定長期優良住宅型・補助率方式＞

交付申請者が買取再販業者である場合は提出が必要です。

申告内容に虚偽等が存することが判明した場合は、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、交付された補助金を返還することになります。

※施工業者が補助事業者の場合は「様式3」は提出不要です。

事業タイプ <b>認定長期優良住宅型</b>	交付申請番号	年度	事業者番号				住宅番号			
		0 6	-	3 2	x x	x x	-	0 0	1	

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 殿

様式1（事業者登録情報）に記載の「交付申請者」欄と同じ内容を入力してください  
印鑑は様式1の代表者印と同一の印鑑を使用してください

交付申請者（買取再販業者） 住所 **〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町●丁目〇**

名称 **株式会社〇〇住販**

代表者 **〇〇 △△△** 印

## 令和〇年度長期優良住宅化リフォーム推進事業 買取再販に係る誓約書

令和6年度長期優良住宅化リフォーム推進事業（以下、「本事業」という。）に対する補助金（以下、「本補助金」という。）の交付を受けるため、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして、届け出ます。

（要件等の確認）

（ロ）の“交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等”とは、以下に当たる場合を指します。

- 一 100%同一の資本に属するグループ企業
- 二 補助事業者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。前号を除く。）
- 三 補助事業者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している 法人

（除く）。なお、本事業によりリフォーム工事を実施した住宅について、補助事業完了後10年以内に、承認を得ずに住宅以外への用途変更や取壊しを行った場合は、交付した補助金の全部又は一部を返納すること

（二）提出した個人情報、支援室が国から本事業に係る補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体および国の他の補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報が公表されることがあること

（申告）

第2条 本補助金の交付申請が制限される以下の（イ）から（ハ）の事項への該当の有無について、

（ハ）については、役員等（実質的に経営に関与する者を含む。）を含みます

（イ） 令和3年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第15条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと  
（  有り  無し （有りの場合の返還補助金の概要は下記による） ）

（ロ） リフォーム工事の施工業者が、交付規程第6第5項及び第6項に規定する関係会社等に該当すること  
（  該当する（三者見積を提出）  該当する（単価積上方式により申請）  該当しない ）

（ハ） 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること  
（  該当有り  該当無し ）

（イ）前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金を返還することについて、一切の意義を申し立てません。  
（対象住宅の購入業者の証明）

（イ）前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金を返還することについて、一切の意義を申し立てません。  
（対象住宅の購入業者の証明）

「有り」にチェックした場合は下表の返還補助金の概要を入力してください

どちらかにチェックしてください

工事請負契約書が電子契約の場合チェックしてください

甲乙が「関係会社」でない場合は単価積上方式で申請するときであっても「該当しない」にチェックしてください

（工事請負契約書が電子契約の場合）

該当する場合チェック  甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置（電子契約）により締結したものであることを申告します。

上記第2条（イ）により補助金の返還を求められたことがある場合の返還補助金の概要は次のとおりです。

補助事業者の名称	
事業名	
返還命令日	年 月 日
返還日	年 月 日
返還額(円)	
返還事由	

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

補助金交付申請書（様式4）記入例  
 <認定長期優良住宅型・補助率方式>

様式4

事業タイプ	交付申請番号	年度	事業者番号						住宅番号
		06	3	2	×	×	×	×	001

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

●共通の項目は漏れなく入力してください

交付申請概要書

●共通

構 造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> RC造	<input type="checkbox"/> 木造 一部RC造	<input type="checkbox"/> その他( )	
階 数	地上 2 階	地下	階建て			
築 年 数	39 年					
今回リフォーム時の増築・減築の有無※	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	→ 増築部分の面積	15.50	m <sup>2</sup>	<input checked="" type="checkbox"/> 確認申請有り	
		→ 減築部分の面積		m <sup>2</sup>	<input type="checkbox"/> 法適合性の確認済み	
新築時以降の増築・減築・改修の有無※ (上記を除く)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	→ 増築部分の面積		m <sup>2</sup>	<input type="checkbox"/> 確認申請有り	
		→ 減築部分の面積		m <sup>2</sup>	<input type="checkbox"/> 法適合性の確認済み	
		→ 改修部分の面積		m <sup>2</sup>		
非住宅部分の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	→ 非住宅部分の面積 m <sup>2</sup>				
今回、新築時以降で増築のある場合	<input type="checkbox"/> 防火地域	<input type="checkbox"/> 準防火地域	<input checked="" type="checkbox"/> その他			

※増築・減築の有無には面積、確認申請の有無に関わらず記入してください。

以下は、各項目に該当する場合に入力してください

欄を記入してください ~~~

●補助限度額50万円の加算対象の場合

(※は、買取再販業者は対象外です。)

<input type="checkbox"/> 既存住宅購入に伴って実施する※	住宅の売買契約の締結日	年 月 日
<input checked="" type="checkbox"/> 若者(40歳未満)である※	令和6年4月1日時点での発注者の年齢	38 歳
<input type="checkbox"/> 子育て世帯(18歳未満の子を有する世帯)である※	令和6年4月1日時点または、申請日時点での子の年齢	歳

●安心R住宅の場合

<input type="checkbox"/> 対象住宅の売買前に売主が実施したリフォームで本事業の補助を受けている	→ 売主が実施したリフォームの交付申請時の住宅番号を記入	
---	------------------------------	--

↑該当する場合にチェック(■)

●共同住宅、長屋の一棟申請を対象とする場合(事業タイプ共通)

※共同住宅で、複数棟についてまとめて1つの申請とする場合は、支援室にご連絡ください。  
 申請する棟数、工事内容に応じた様式を送付します。

住棟全体の住戸数...①	①のうち要件を満たしている住戸数...②
戸	戸

●本事業以外の補助事業の応募状況を入力してください。

の補助対象工事費は「②/①」で割合「A」を求め、

●本事業以外の補助事業への応募状況

他の補助事業への応募	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (地方公共団体独自の補助事業を含めて記入してください)
■有の場合	右記について確認し、いづれかにチェックを記入
	<input type="checkbox"/> 補助金の財源に国費が含まれていないことを確認している <input type="checkbox"/> 併用ではない。(契約書が別であり、工期についても重複していない)
他の補助金の概要	補助金の名称:

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



# 補助金交付申請書（様式5）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

・共同住宅、長屋の一棟申請の場合、様式4の住棟番号を入力してください  
 ・複数棟をまとめて1つの申請とする場合は、住棟ごとに作成してください

リフォーム工事完了後、記載されたとおりにリフォームが行われたことを建築士が現地確認等する必要があります  
 （交付申請時には未入力でも提出してください）

事業者番号	住棟番号
3 2 x x x x	0 0 1

※交付申請番号は「交付申請番号（シート）」に入力してください。

様式5

### 性能向上リフォーム工事内容一覧表（補助率方式用）

#### 特定性能向上リフォーム工事

共同住宅の共用部分の申請を含む場合に記入

番号	性能項目	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内訳書記載頁	工事完了時建築士チェック欄
1	①	浴室	■ JIS A4416に規定する浴室ユニットバス化 共同住宅・長屋の1棟申請で設置する住戸数	1 戸 平面図	379,890	9	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
<p style="text-align: center;">木造住宅で劣化対策工事にユニットバスを設置する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ 様式6 D欄に記入</p>							
2	①	外壁	外壁通気構造化	平面図、短計図	1,323,630	1, 2	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
3	①	軸組、土台	防蟻防腐薬剤塗布	平面図、立面図	162,000	3	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
4	①	小屋裏、床下	点検口設置	平面図、立面図	37,200	4	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
5	②	構造躯体	耐震補強工事(耐力壁設置、新規基礎工事)	平面図、立面図	4,189,967	5	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
6	③	天井、壁、床	断熱材敷設工事	平面図、立面図	228,096	6	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
7	③	開口部	サッシの断熱化	平面図、立面図	783,504	7	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
8	③	給湯設備	潜熱回収型給湯器の設置	平面図、立面図	237,504	8	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
9	④	専用配管	排水管の更新	平面図、給排水系統図	159,200	9	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
<p style="text-align: right;">↑ 性能項目①～⑥を入力してください。 上記合計(UB除く) 7,121,101 →様式6 C1欄に記入</p>							

上から順番に連番で番号を振ってください。

この番号を内訳書の該当項目と図面のリフォーム箇所に記してください。

「特定性能向上リフォーム工事」は評価基準等に適合させるための性能向上を図るリフォーム工事及びその附帯工事です。  
 原則、基準に適合していない状態から適合する状態へのリフォームが対象となります。

工事内容ごとに工事費を入力します。  
 (増築部分・非住宅部分は除いた額とし、全体に係る現場管理費・値引き等は按分して計上してください。)  
 ※税抜き・円単位で入力

性能項目	①構造躯体等の劣化対策	②耐震性	③省エネルギー対策	④維持管理・更新の容易性	⑤高齢者対策(共同住宅等の場合)	⑥可変性(共同住宅及び長屋の場合)	合計(UB除く)(円)
補助対象工事費	1,522,830	4,189,967	1,249,000			0	7,121,101

#### その他性能向上リフォーム工事

番号	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	リフォーム工事が性能向上となる理由	工事内容明記の図面名・番号	工事別補助対象工事費(円)	工事内訳書記載頁	工事完了時建築士チェック欄
10	浴室	■ JIS A5532に規定する高断熱浴槽の設置 共同住宅・長屋の1棟申請で設置する住戸数	該当する記号をリストから選択してください。 バ: バリアフリー改修 テ: テレワーク改修 他: 上記以外(インスペクションの指摘対応など)	1 戸 平面図	379,890	9	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
<p style="text-align: center;">ユニットバス設置に伴い高断熱浴槽を導入する場合はこの欄に補助対象工事費(ユニットバス設置工事費)を記入↑ 様式6 G欄に記入</p>							
11	専用配管	給水管の更新	他 インスペクション指摘対応(赤水・濁水)	平面図、給排水系統図	231,418	9	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
12	屋根	防水層の劣化補修	他 インスペクション指摘対応	平面図、立面図	478,638	1	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
13	階段	手すり設置	バ バリアフリー改修	平面図	50,000	10	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
14	洋室	間仕切り設置	テ テレワーク改修	平面図	100,000	10	<input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 否
<p style="text-align: right;">上記合計(UB除く) 860,056 →様式6 F1欄に記入</p>							

「その他性能向上リフォーム工事」は、「特定性能向上リフォーム工事」以外の工事であって住宅の性能向上に資するリフォーム工事及び附帯工事です。  
 インスペクションにおいて確認された劣化事象として本事業で指定する現況検査チェックシートにおいて劣化事象が指摘された項目の補修工事は「その他性能向上工事」に含まれます。  
 (オプション項目に係る指摘の補修は補助の対象外です)

バ	バリアフリー改修	50,000	テ	テレワーク改修	100,000	他	その他	710,056
---	----------	--------	---	---------	---------	---	-----	---------

(注意事項)

1. 工事別補助対象工事費は、増築部分、非住宅部分は除いた額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるように明確にしてください。
3. リフォーム工事前の住宅性能が、省エネルギー基準に達している場合のエネファーム及びエコキュートの設置工事費は、補助対象事業費の上限45万円/戸です。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



# 補助金交付申請書（様式5の2）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

・共同住宅、長屋の一棟申請の場合、様式4の住棟番号を入力してください  
 ・複数棟をまとめて1つの申請とする場合は、住棟ごとに作成してください

間口寸法を記入し、キッチンの種類を選択してください。  
 ※この欄にチェックを入れないと、自動計算されませんので必ず入力してください。

リフォーム工事完了後、記載されたとおりにリフォームが行われたことを建築士が現地確認等する必要があります  
 （交付申請時には未入力でも提出してください）

様式5の2

番号 0 6 - 3 2 x x x x - 0 0 1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

住棟番号

### 三世帯同居対応改修工事内容一覧表（補助率方式用）

共同住宅の共用部分の申請を含む場合に記入

#### 調理室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	キッチン本体の開口を記入 図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内容・工事費 の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
K①	■ 台所流しの設置工事 ■ ガスコンロ若しくはIHクッキングヒーターまたはコンロ台の設置工事	平面図	534,666	13	□ 適 □ 否
K②	■ 給排水設備工事 ■ 換気設備工事 □ ガス工事 □ 給湯設備設置取付工事	平面図・給排水系統図	559,827	13	
K③	□ 電気工事 □ 照明設備工事				
K④	□ 内装・下地工事				
K⑤	□ その他工事( )				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			1,094,493		
K⑥	□ 食器収納庫、食料品貯蔵庫の設置工事(増設する調理室内又はこれに隣接して設置されたもの)				□ 適 □ 否
K⑦	□ 食器棚の設置工事				
K⑧	□ ビルトイン食器洗浄機の設置工事				
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。			1,094,493	◆	

#### 工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

ミニキッチン以外のキッチンを設置するもの	1,500,000 円
ミニキッチンを設置するもの ※1	434,700 円

それぞれ、設置の有無を選択してください。

#### 浴室の増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内容・工事費 の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
Y①	■ ユニットバス設置工事、浴槽又はシャワー設備設置工事	平面図	428,098	12	□ 適 □ 否
Y②	□ 給排水設備工事 □ 換気設備工事 □ ガス工事 □ 給湯設備設置取付工事				
Y③	□ 電気工事 □ 照明設備工事				
Y④	□ 内装・下地工事				
Y⑤	□ 浴室内の手洗い、タオル掛け、手すり等の設置工事				
Y⑥	□ その他工事( )				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			428,098		
Y⑦	□ 脱衣所の増設工事				□ 適 □ 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を加算した工事費の小計。			428,098	◆	

#### 工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

浴槽を設置し、給湯設備を設置するもの	1,406,000 円
浴槽を設置し、給湯設備を設置しないもの	837,800 円
浴槽のないシャワー室を設置するもの ※2	589,300 円

※2 リフォーム後に浴槽を有する浴室が別に設置されていること。

#### 便所の増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内容・工事費 の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
B①	■ 便器設置工事	平面図	113,234	12	□ 適 □ 否
B②	□ 給排水設備工事 □ 換気設備工事				
B③	□ 電気工事 □ 照明設備工事				
B④	□ 内装・下地工事				
B⑤	□ 便所内の手洗い、トイレペーパーホルダー、タオル掛け、手すり、収納等の設置工事				
B⑥	□ その他工事( )				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			113,234	◆	

#### 工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

工事内容の区分無し	532,100 円
-----------	-----------

#### 玄関の増設工事

番号	対象となる工事の内容	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内容・工事費 の内訳書記載員	工事完了時 建築士 チェック欄
G①	■ 玄関ドア設置工事 □ 開口部の躯体工事	平面図、立面図	162,140	11	□ 適 □ 否
G②	□ 玄関土間敷設工事				
G③	□ 電気工事 □ 照明設備工事 □ インターホン設置工事				
G④	□ 内装・下地工事				
G⑤	□ 上層階玄関等への外階段設置工事				
G⑥	□ 下駄箱、手すり等の設置工事				
G⑦	□ その他工事( )				
小計(A) → 次表「一箇所あたりの補助対象工事費の上限額」の対象となる工事費の小計。ただし、次表の額が上限額。			162,140		
G⑧	□ 郵便受け設置工事				□ 適 □ 否
小計(B) → 小計(A)に上限額の対象とならない工事費を含めた工事費の小計。			162,140	◆	

#### 工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

地上階に玄関を増設するもの	655,300 円
地上階以外の階に玄関を増設するもの	1,244,500 円

#### 三世帯同居対応改修工事の補助対象工事費

1,797,965

(上記各増設工事費◆の合計)

→様式6  
W1に記入

#### (注意事項)

1. 増築部分に調理室等を増設する場合は、その増設費用(増築に係る躯体工事費は含まない)のみの額とし、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. 改修工事個毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載した改修工事の箇所が特定できるよう明確にしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

# 補助金交付申請書（様式5の3）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

リフォーム工事完了後、記載されたとおりにリフォームが行われたことを建築士が現地確認等する必要があります  
(交付申請時には未入力でも提出してください)

様式5の3

事業タイプ 認定長期優良住宅型	交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
	06-32XXXX-001	06	32XXXX	001

### 子育て世帯向け改修工事内容一覧表（補助率方式用）

#### 子育て世帯向け改修工事

※若者・子育て世帯の要件に該当する場合、申請することができます。

記号	番号	リフォーム工事箇所	リフォーム工事内容 (仕様、工事の方法を記載)	工事内容明記 の図面名・番号	工事別補助 対象工事費(円)	工事内訳書 記載頁	工事完了時 建築士 チェック欄
ア		台	キッチンへの交換工事	平面図	18,000	26	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
イ	①	台	対面形式のキッチンへの交換工事	平面図	1,500,000	27	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
ウ	①	外部	外部インターホン前の照明設備設置工事	平面図	48,000	28	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
ウ	②	玄関	防犯性強化のための玄関ドア交換工事	平面図・立面図	440,000	29	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
カ	①	2階寝室-2	電気スイッチ交換工事	平面図	5,000	30	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
ケ	①	台所	壁の防汚仕上の貼替工事	平面図	60,000	31	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 否
上記合計					2,071,000	→様式6 11欄に記入	

記号と番号を、  
図面のリフォーム箇所  
に記入してください。  
(例)ウ①、ウ②

工事内容ごとに工事費を入力します。  
(非住宅部分は除いた額とし、  
全体に係る現場管理費・値引き等は按分  
して計上してください。)  
※税抜き・円単位で入力

#### (注意事項)

1. 工事別補助対象工事費は、全体に係る現場管理費、値引き等は按分した額を含めて記入してください。
2. リフォーム工事箇所毎の番号を設計図及び工事費の内訳書にも必ず記載して、上記に記載したリフォーム工事の箇所が特定できるように明確にしてください。
3. 「リフォーム工事の分野」には、リフォームの目的を以下にあげる分野の中から選択してその記号（ア～ケ）を記入してください。

#### リフォーム工事の分野一覧表

記号	分野	具体的なリフォーム工事の例	補助対象工事費 (円)
ア	住宅内の事故防止	柱壁等の出隅等の衝突事故防止工事、転倒による事故防止工事、人感センサー付き玄関照明設置工事、転落防止手すり設置工事、ドアの指つめ防止対策工事、チャイルドフェンスの設置工事、感電防止工事	18,000
イ	子どもの様子の見守り	対面形式のキッチンへの移設・交換工事、間取り変更工事	1,500,000
ウ	不審者の侵入防止	防犯性強化工事	488,000
エ	災害への備え	家具の転倒防止（下地処理）工事、避難動線確保工事	0
オ	親子がふれあえる空間づくり	キッチンの広さ確保のための工事、浴室の広さ確保のための工事	0
カ	子どもの成長を支える空間づくり	子ども部屋確保のための工事、トイレの広さ確保のための工事、操作容易化工事、キッズスペースの設置工事	5,000
キ	生活騒音への配慮	外壁開口部の遮音性向上工事	0
ク	子育てに必要な収納の確保	収納の広さ確保のための工事	0
ケ	家事負担の軽減	防汚仕上への変更工事、家事動線確保のための工事、給湯設備の大型化工事、ビルトイン食器洗機設置工事、掃除しやすいレンジフード取付け工事、ビルトイン自動調理対応コンロ取付け工事、室内物干設置工事、乾燥機設置工事、掃除しやすいトイレ設置工事、宅配ボックス設置工事	60,000
合計			2,071,000

各リフォーム工事には、要件が設けられていることがありますので、「子育て世帯向け改修工事の内容」を本事業評価室事務局HPからダウンロードして確認してください。

また、住宅に固定されない家具、設備等は、子育て支援に有用なものであっても補助対象になりません（例 配線工事を伴わない防犯カメラ等）。性能・機能的に有用でないものも、補助対象にはなりません（例 子ども部屋の壁紙を子ども向けの柄に変更等）。子育て支援を目的とする工事に限り増築についても補助対象に含むことができる（例 浴室を大型化する場合、軸組工事、外壁、屋根、基礎の工事、及びユニットバス工事は対象に含むことができる）。

4. 「キッチンの移設・交換工事」、「キッチンの拡張工事」、「トイレの拡張工事」、「浴室の拡張工事」は、下記の一箇所あたりの補助対象工事費の上限額を超えて申請することはできません。「工事別補助対象工事費」の欄には、実工事費が上限額のいずれか低い方を記入してください。

#### 工事内容に応じた一箇所あたりの補助対象工事費の上限額

記号	分野	工事内容	補助対象工事費の上限額	単位	備考
イ	子どもの様子の見守り	対面形式のキッチンへの移設・交換工事	1,500,000 円	円/箇所	上限額には食器収納庫、食料品貯蔵戸、食器棚、ビルトイン食器洗浄機の設置工事は含まない。
		キッチンの広さ確保のための工事			
オ	親子がふれあえる空間づくり	浴室の拡張工事	1,406,000 円	円/箇所	給湯設備を増設する場合 給湯設備を含まない場合
		浴室の拡張工事	837,800 円		
カ	子どもの成長を支える空間づくり	トイレの拡張工事	532,100 円	円/箇所	

※上記の補助対象工事の上限適用にあたっては、「三世帯同居対応改修工事の内容」を準用する。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【R6】長期優良住宅化リフォーム推進事業



# 補助金交付申請書（様式6）記入例

## <認定長期優良住宅型・補助率方式>

補助対象工事が含まれる契約のみ契約額を入力してください

当初の契約は①の欄に入力してください

変更契約がある場合は②の欄以降に全て入力してください

加算の対象に該当する場合は、チェック（■）を入れてください

・該当する欄に住戸数を入力してください  
 ・共同住宅、長屋の一棟申請の場合は、様式4の住戸数②を入力してください

事業タイプ 認定長期優良住宅型	交付申請番号 06-32x	事業年度 06-32x	事業種別 x
※交付申請番号			
<b>交付申請額算出表</b>			
工事請負契約等の額（消費税抜） 単位：円		補助限度額ごとに活用する住戸数	
補助対象工事費（工事費、インスペクション等）を含む契約書等の契約額を契約書ごとに入力してください。		事業タイプに応じて補助対象とする工事に住戸数を入力してください。	
契約の種類	契約額（円）	<input type="checkbox"/> 既存住宅購入 <input type="checkbox"/> 若者・子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 認定長期優良住宅型提案型	
①：工事請負契約（インスペクション等が含まれていても可）	13,000,000	性能向上のみ (800千円/戸)	1戸
②：①以外の契約	184,000	加算がある場合 (1,300千円/戸)	1,600千円/戸 (2,100千円/戸)
③：①②以外の契約		三世代同居対応改修のみ*	1戸
④：①～③以外の契約		性能向上＋三世代同居対応改修 (1,300千円/戸)	1戸
⑤：①～④以外の契約			
⑥：①～⑤以外の契約			
⑦：①～⑥以外の契約			
契約額の合計	13,184,000	補助対象住戸数の合計	1,600千円A 500千円B 2,100千円U

インスペクション等の費用（消費税抜）		単位：円	
補助対象とする場合は、該当する項目の補助対象額の欄に契約書等の金額を入力してください。			
補助対象となる費用	発注者直接払い※1	契約額（円）	補助対象額の算定
インスペクション費用★		30,000	補助対象額の上限①(戸当たり) 150,000
リフォーム計画の作成費用		10,000	補助対象額の上限② 150,000
建築士による適合確認費用★		55,000	60,000
長期認定取得に要する費用	<input type="checkbox"/> 所管行政庁 <input type="checkbox"/> 評価機関		60,000
BELS計画書取得に要する費用	<input type="checkbox"/> 評価機関		30,000
建築士による工事内容確認費用★★		30,000	60,000
維持保全計画書作成費用		10,000	30,000
リフォーム瑕疵保険の保険料(検査料含む)	<input type="checkbox"/> 保険法人※2	49,000	30,000
合計		184,000	

施工業者が交付申請者の場合は、保険の仕組み上発注者直接払いは選べません。

補助対象とする場合に入力してください

「発注者直接払い※1」を除き契約書の添付が必要です

交付申請額の算出		単位：千円	
項目	補助事業に要する経費	申請額算定用小計	交付申請額小計
特定性能向上リフォーム工事費（ユニットバス設置工事費を除く）	G1（様式5より） 7,121	G2=G1×1/3 2,373	
ユニットバス設置工事費	H1（様式5より） 379	H2=H1×1/3 126	
特定性能向上リフォーム工事費（小計）	E1=G1+H1 7,247	E2=E2+H2 2,415	
その他性能向上リフォーム工事費（高断熱浴槽設置工事費を除く）	F1（様式5より） 860	F2=F1×1/3 286	
高断熱浴槽設置工事費	G(-D)（様式5より） 379	G2=G1×1/3 126	
その他性能向上リフォーム工事費（小計）	H1=F1+G1 986	H2=[E2×1/2]か[F2+G2]のいずれか低い額 328	
劣化修繕工事費（小計）	I1（様式5の3より） 2,071	I2=I1×1/3 690	
劣化修繕工事費	O1（様式5の4より） 650	O2=O1×1/3 216	
レジリエンス性の向上劣化修繕工事費	V1（様式5の4より） 60	V2=V1×1/3 20	
防災性の向上・レジリエンス性の向上改修工事費（小計）	W1=[O1+V1]か450千円のいずれか低い額 450	W2=[O2+V2]か150千円のいずれか低い額 150	
インスペクション等に要する費用	J3（単位変換：J2/1000） 165	J=J3×1/3 55	
性能向上リフォーム工事（合計）	K1=E1+H1+I1+W1+J3 10,010	K2=E2+H2+I2+W2+J 3,638	L:[A]か[K2]のいずれか低い額以下、または、J 1,600
三世代同居改修工事	M1（様式5の2より） 1,797	M2=M1×1/3 599	N:[B]か[M2]のいずれか低い額以下 500
合計	T=K1+M1 12,716	交付申請額 2,100	S:[U]か[L+N]か100000のいずれか低い額以下※ 2,100

様式5、5の2、5の3、5の4から転記されているか必ず確認してください

様式1に転記してください

1. 消費税等は除いた額を記入してください。  
 2. 千円未満は、切り捨て処理とさせていただきます。  
 3. その他性能向上リフォーム工事の補助額（H2）は特定性能向上リフォーム工事の補助額（E2）を超えることはできません。

事業タイプ
認定長期優良住宅型

交付申請番号	年度	事業者番号	住宅番号
	0 6	3 2 × × × ×	0 0 1

様式14の1

※交付申請番号は「交付申請番号入力シート」に入力してください。

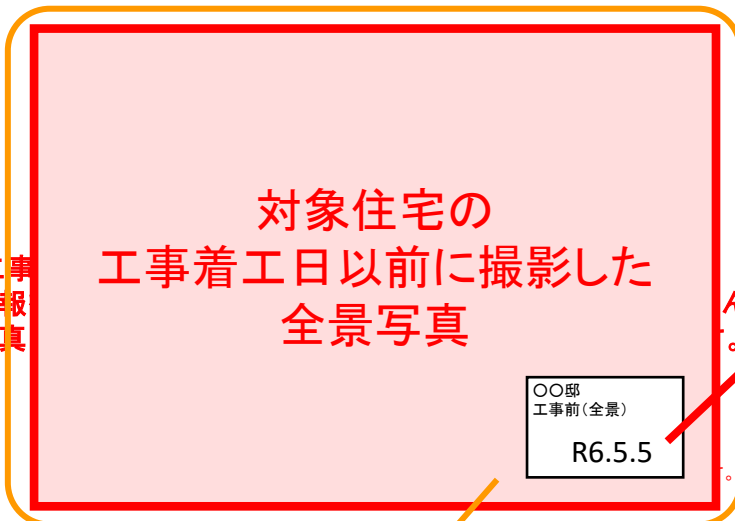
### 対象住宅の全景写真（2面）

複数棟ある場合はこの様式を住棟毎に1枚作成してください。

住棟番号

工事前	撮影日
	令和 6 年 5 月 5 日

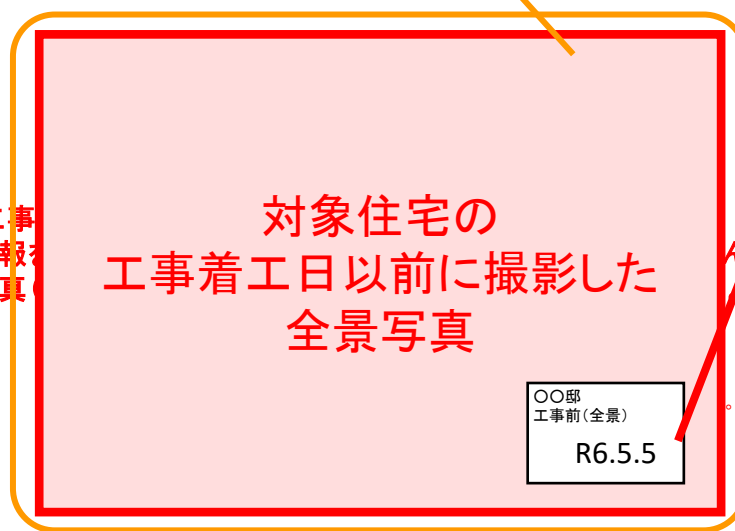
※工事  
情報  
写真



工事請負契約書の着手日以前の撮影日であること。着手日より後に撮影された場合は、着手日が変わったことがわかる工期の変更契約書をご提出ください。

補助対象とした住宅の全景が確認できる写真としてください  
現場名、日付入の工事看板を入れて撮影してください

※工事  
情報  
写真



＜留意事項＞

- 1. 工事写真には必ず看板を入れ、看板には現場名、撮影日を記載してください。
- 2. 記入等は黄色いセルの部分のみとしてください。白いセルの部分は編集しないでください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。